

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	兵庫県加東市森尾127番1
【電話番号】	0795 - 46 - 1697
【事務連絡者氏名】	専務取締役 植村 瑠美
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加東市森尾127番1
【電話番号】	0795 - 46 - 1697
【事務連絡者氏名】	専務取締役 植村 瑠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間		自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高	(百万円)	2,529	2,409	5,061
経常利益	(百万円)	160	71	234
四半期(当期)純利益	(百万円)	143	50	206
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	647	647	647
発行済株式総数	(千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額	(百万円)	4,531	4,616	4,603
総資産額	(百万円)	8,451	8,259	8,056
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.71	10.83	44.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	53.6	55.9	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	60	284	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	96	409	670
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	469	641	526

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日
1株当たり四半期純利益(円)	13.90	1.02

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の減速が製造業の収益を下押ししましたが、ウィズコロナへの移行が本格化し、サービス消費やインバウンド需要の回復を受け景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営方針として“基本の徹底”を掲げ、お客様のニーズにあった製品開発・販売に注力し、販路拡大・増収増益に努めてまいりました。

この結果、当社の経営成績につきましては、当第2四半期累計期間の売上高は2,409,572千円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益48,111千円（前年同四半期比64.6%減）、経常利益71,503千円（前年同四半期比55.5%減）、四半期純利益50,731千円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <電線事業>

電線事業につきましては、建設・半導体案件による受注を見込んでいましたが、案件の動きが鈍く商社も在庫過多であることから、苦戦を強いられる状況となりました。一方で工場プラント案件には微増の動きがあり、納期対応にて売上を獲得しました結果、売上高2,357,206千円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益99,520千円（前年同四半期比50.1%減）となりました。

#### <トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、nvEye's（遠隔業務支援システム）等引合は減少しており、売上高52,365千円（前年同四半期比69.0%減）となり、セグメント損失51,409千円（前年同四半期はセグメント損失63,455千円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産の部）

当第2四半期会計期間末の総資産残高は8,259,705千円となり、前事業年度末に比べ202,910千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加114,716千円、売上債権の減少99,026千円、仕掛品の増加106,342千円、原材料及び貯蔵品の減少183,927千円、有形固定資産の増加251,793千円等によるものであります。

##### （負債の部）

当第2四半期会計期間末の負債残高は3,643,577千円となり、前事業年度末に比べ190,376千円増加いたしました。その主な要因は仕入債務の減少217,701千円、短期借入金の増加493,700千円、長期借入金の減少42,574千円等によるものであります。

##### （純資産の部）

当第2四半期会計期間末の純資産残高は4,616,128千円となり、前事業年度末に比べ12,533千円増加いたしました。その主な要因は四半期純利益の計上50,731千円、剰余金の配当46,859千円、その他有価証券評価差額金の増加8,661千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、641,306千円となり、前事業年度末に比べ114,716千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は10,029千円（前年同四半期は21,465千円の使用）となりました。これは主として仕入債務の減少額217,701千円、未払消費税等の減少額71,990千円、法人税等の支払額4,993千円等の減少要因が、税引前四半期純利益71,503千円、減価償却費61,357千円、売上債権の減少額97,991千円、棚卸資産の減少額57,701千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は284,490千円（前年同四半期は60,099千円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出313,778千円等による減少要因が、投資不動産の賃貸による収入33,708千円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は409,236千円（前年同四半期は96,157千円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純増加額493,700千円による増加要因が、長期借入金の返済による支出42,574千円、配当金の支払額41,646千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、10,466千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	536	11.48
青木さち子	大阪府交野市	311	6.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	226	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	143	3.07
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	122	2.61
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	112	2.41
久保田正明	神奈川県小田原市	100	2.14
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	97	2.09
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.81
計	-	1,904	40.73

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,672,100	46,721	-
単元未満株式	普通株式 4,655	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,721	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
J M A C S 株式会社	兵庫県加東市森尾 1 2 7 番地 1 号	14,800	-	14,800	0.32
計	-	14,800	-	14,800	0.32

(注) 当第 2 四半期会計期間末現在の所有株式数は14,871株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第59期事業年度	監査法人和宏事務所
第60期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	監査法人やまぶき

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	526,590	641,306
受取手形、売掛金及び契約資産	1,589,421	1,525,599
電子記録債権	455,131	419,926
商品及び製品	447,140	467,024
仕掛品	266,051	372,393
原材料及び貯蔵品	588,577	404,649
その他	45,174	29,941
貸倒引当金	2,484	1,017
流動資産合計	3,915,603	3,859,823
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,505,431	1,467,513
土地	414,770	414,770
その他(純額)	428,509	718,220
有形固定資産合計	2,348,711	2,600,504
無形固定資産	13,673	13,561
<b>投資その他の資産</b>		
投資不動産(純額)	1,576,408	1,575,575
その他	202,398	211,274
貸倒引当金	-	1,035
投資その他の資産合計	1,778,807	1,785,815
固定資産合計	4,141,191	4,399,881
資産合計	8,056,795	8,259,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,551	227,302
電子記録債務	688,986	514,533
短期借入金	700,000	1,193,700
1年内返済予定の長期借入金	85,148	85,148
賞与引当金	22,330	23,253
資産除去債務	-	9,941
その他	175,712	136,528
流動負債合計	1,942,728	2,190,406
固定負債		
長期借入金	1,242,833	1,200,259
退職給付引当金	79,472	75,114
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
資産除去債務	10,368	-
その他	30,981	30,981
固定負債合計	1,510,471	1,453,170
負債合計	3,453,200	3,643,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,240,475	3,244,347
自己株式	2,659	2,659
株主資本合計	4,530,439	4,534,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,155	81,817
評価・換算差額等合計	73,155	81,817
純資産合計	4,603,594	4,616,128
負債純資産合計	8,056,795	8,259,705

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,529,574	2,409,572
売上原価	1,917,342	1,837,581
売上総利益	612,232	571,990
販売費及び一般管理費	476,212	523,878
営業利益	136,019	48,111
営業外収益		
受取賃貸料	33,708	33,708
その他	9,064	4,818
営業外収益合計	42,773	38,527
営業外費用		
支払利息	11,006	8,305
賃貸収入原価	4,732	4,631
その他	2,458	2,198
営業外費用合計	18,198	15,135
経常利益	160,595	71,503
税引前四半期純利益	160,595	71,503
法人税、住民税及び事業税	27,162	13,137
法人税等調整額	10,461	7,633
法人税等合計	16,701	20,771
四半期純利益	143,893	50,731

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	160,595	71,503
減価償却費	83,414	61,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	431
賞与引当金の増減額(は減少)	3,062	922
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,726	4,358
受取利息及び受取配当金	2,073	2,659
受取賃貸料	33,708	33,708
支払利息	11,006	8,305
売上債権の増減額(は増加)	15,547	97,991
棚卸資産の増減額(は増加)	40,928	57,701
仕入債務の増減額(は減少)	175,062	217,701
未払消費税等の増減額(は減少)	16,296	71,990
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,002	12,871
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,337	24,868
その他	2,299	6,284
小計	27,432	1,611
利息及び配当金の受取額	2,073	2,659
利息の支払額	10,706	8,821
法人税等の支払額	40,264	4,993
法人税等の還付額	-	2,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,465	10,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,305	313,778
有形固定資産の売却による収入	2,636	4,174
無形固定資産の取得による支出	1,643	1,572
出資金の回収による収入	47,298	-
投資不動産の賃貸による収入	33,708	33,708
その他	3,594	7,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,099	284,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	493,700
長期借入金の返済による支出	55,074	42,574
配当金の支払額	40,597	41,646
その他	486	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,157	409,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,523	114,716
現金及び現金同等物の期首残高	526,790	526,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	469,266	641,306

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与手当	98,345千円	99,641千円
賞与引当金繰入額	8,559	9,074
退職給付費用	6,603	7,299
貸倒引当金繰入額	15	431

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	469,266千円	641,306千円
現金及び現金同等物	469,266	641,306

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,859	10	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	46,859	10	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,360,880	168,694	2,529,574	-	2,529,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,360,880	168,694	2,529,574	-	2,529,574
セグメント利益又は損失( )	199,475	63,455	136,019	-	136,019

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,357,206	52,365	2,409,572	-	2,409,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,357,206	52,365	2,409,572	-	2,409,572
セグメント利益又は損失( )	99,520	51,409	48,111	-	48,111

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電線事業	トータルソリューション事業	計
防災用ケーブル	402,045	-	402,045
通信用ケーブル等	317,726	-	317,726
計装・制御用ケーブル等	1,375,747	-	1,375,747
高機能産業製品等	-	168,694	168,694
その他	265,361	-	265,361
顧客との契約から生じる収益	2,360,880	168,694	2,529,574
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,360,880	168,694	2,529,574

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電線事業	トータルソリューション事業	計
防災用ケーブル	446,684	-	446,684
通信用ケーブル等	373,346	-	373,346
計装・制御用ケーブル等	1,273,222	-	1,273,222
高機能産業製品等	-	52,365	52,365
その他	263,951	-	263,951
顧客との契約から生じる収益	2,357,206	52,365	2,409,572
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,357,206	52,365	2,409,572

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月 31 日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日 )
1 株当たり四半期純利益	30円71銭	10円83銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	143,893	50,731
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	143,893	50,731
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,685,984	4,685,434

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

J M A C S 株式会社  
取締役会 御中

監査法人やまぶき  
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 平野 泰久  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤木 真喜  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S 株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S 株式会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年5月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。